

神奈川県議会議員 たかはし 栄一郎



かながわ自民党 子育て議員の 県政レポート

発行所
たかはし栄一郎事務所
横浜市保土ヶ谷区川辺町6星川プラザマンション1F
電話:045-337-1234 <http://takahashi.eco.to>

津久井やまゆり園での凄惨な事件から1年が経過しました。改めて犠牲となられた19名のご冥福を心からお祈り申し上げます。平成29年第2回定例会は7月に閉会しましたが、津久井やまゆり園の今後のあり方についての検討や動物保護センター建設に関してなど、閉会中も継続審議を行いながら難しい諸課題の対応を進めています。今年度は皆様の生活にも密接に関係する保健医療分野、福祉分野、生活衛生分野を所管する厚生常任委員会副委員長を拝命しました。超高齢社会を迎え、大都市横浜でも人口が減るなど私達を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。誰もが安心して笑顔で生活する事が出来る環境作りをしっかり取り組んでまいります。

ヘルプマークを知っていますか？

ヘルプマークとは、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または聴覚障害の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう東京都が作成したマークです。



神奈川県でも今年3月からこのマークを導入し、県内各市町村と連携して普及に取り組んでいます。外見では健康に見えても、交通機関の事故等の突発的な出来事に対して、臨機応変に対応する事が困難な方や、立ち上がる、歩く、階段の昇降等の動作が困難な方がいます。

誰もが相互に人格と個性を尊重しながら支え合い、人々の多様な在り方を認め合える全員参加型の社会（共生社会）を実現していくためにも、大変有意義であると位置づけられており、ヘルプマークの赤は支援を必要としていること、ハートは相手にヘルプする気持ちを持っていただく、という意味を含んでいます。

先天的な障害や特別な疾病だけが原因ではなく、私達の誰もがその立場になり得るなかで、日頃から支援が必要な方への理解や互いを思いやる心が地域全体として醸成される事が重要だと考えます。

また災害時には、視覚や聴覚などの障害のために、状況把握が難しい方等もあり、保土ヶ谷区が進める自助・共助・公助の観点からも多くの方に知っていただきたい取り組みです。

神奈川県では現在、各市町村障がい福祉担当窓口等で配布をしています。保土ヶ谷区役所でも県の取り組みに対し積極的に協力しています。今後は配布場所を駅などにも拡大するなど、皆さんに広く知っていただき活用していただけるように努めてまいります。



医療的ケア児の支援に関して



神奈川県議会では自民党が発案し「制度の狭間に置かれた医療的ケアを必要とする子どもに対する支援を求める意見書」を国に対して提出しました。

医療的ケア児とは、生まれた時から重い障害があり、人工呼吸器の装着や栄養剤の注入等、病院以外の場所で日常的に医療行為を受けている子供たちです。近年の新生児医療の発達により、都市部を中心にNICU(新生児集中治療室)が増設された結果、超未熟児や先天的な疾病を持つ子供など、以前なら出産直後に亡くなっていたケースであっても助けられることが多くなってきました。私自身も子供を持つ親として「助かる命が多い」というのはとても喜ばしいことです。その一方、医療的ケアを必要とする子供の数は増加傾向にあるという現状があります。

医療的ケアの具体的な例としては・・・

- 気管に溜まった痰を吸引する「たん吸引」
 - 口から食事が摂れない子供に対し、チューブを使って、鼻やお腹の皮膚を通じて胃に直接栄養を送る「経管栄養」
- などがあります。



文部科学省の「特別支援学校医療的ケア実施体制状況調査結果」によると、医療的ケアが必要な児童数が平成23年5月の段階で19,303名でしたが、2年後の平成25年5月では25,175名とおおよそ6,000名も増えています。こうした医療的ケアが必要な子ども達の増加を踏まえ、文部科学省ではできる限り本人と保護者が希望した学校に通えるよう、環境を整えることを自治体に求めています。

国の方針を受けて、県でも平成29年1月に「医療的ケア児の支援に関する市町村情報交換会」が開催されました。その中で、例えば横浜市では、関係部署が多岐にわたる医療的ケア児の支援について、保健医療、福祉、教育、保育を所管する部署の連携会議の発足などが紹介され、こうした取り組みが広く県内各市町村に広がっていくように取り組んでいます。

現在、医療的ケアを必要とする、小中学校に通う児童・生徒に対しては一部の市町村が国庫補助制度を活用して、それぞれの学校に看護師を配置するなど対応していますが、市町村の財政負担もあり配置が進んでいないのが実情です。

全ての子供達が等しく学校教育を受けられる環境を整えていくことがなにより重要であり、県にはリーダーシップと具体的かつ迅速・柔軟な対応を求めました。



たかはし栄一郎 県政報告会開催中!

ご近所やお友達など少人数で集まって、お茶を飲みながら高橋栄一郎とお話しませんか？
県での出来事などもお話しさせていただきながら、皆様のご要望にお応えできればと思います。ぜひ皆様のお話を聞かせてください。5人程度からでも伺います。機会を設けてくださる方は事務所までぜひご連絡ください♪



安心して妊娠出産のできる社会にむけて



<平成29年度産科医療及び分娩に関する調査結果を受けて>

産科・小児科など特定の診療科の医師確保が喫緊の課題となっており、神奈川県では医療介護総合確保基金を活用する等により、医師確保に向けた取り組みを進めています。こうした中で、地域の産科医療及び分娩を巡る状況を把握するため、平成18年度より実態調査及びアンケート調査を実施しており、この度平成29年度の結果が取りまとめられました。

結果として分娩取り扱い施設数は病院・診療所・助産所合計で161施設ありましたが、病院が1施設増加、診療所が増減なし、助産所が2施設減少で、全体数としては微減となりました。産科人員数は、医師が632人、助産師が1,754人となりましたが、助産師とともに依然として不足している状況です。

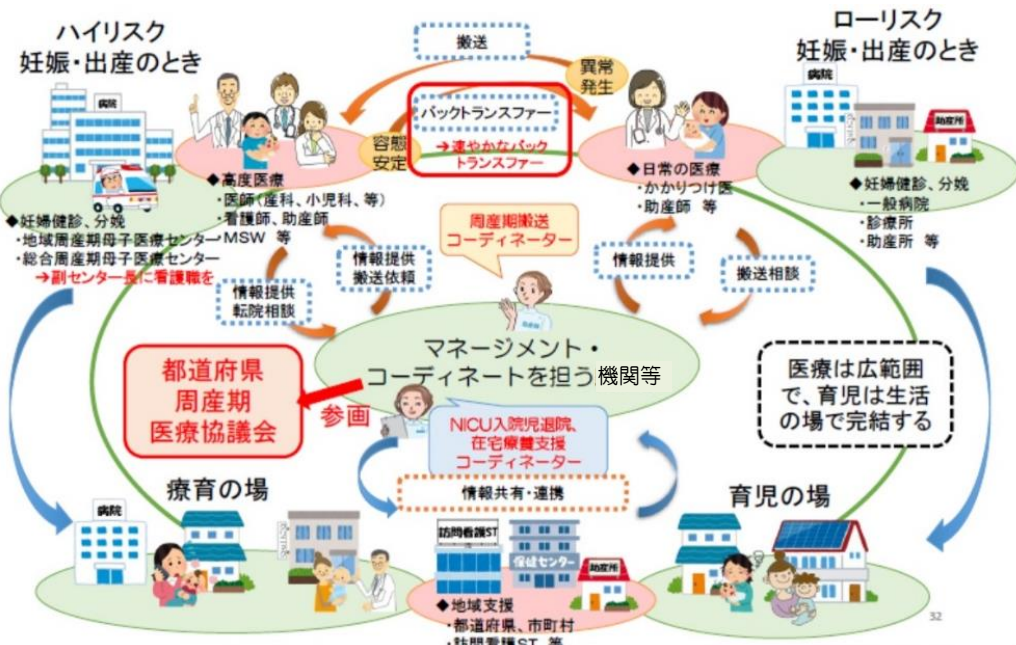
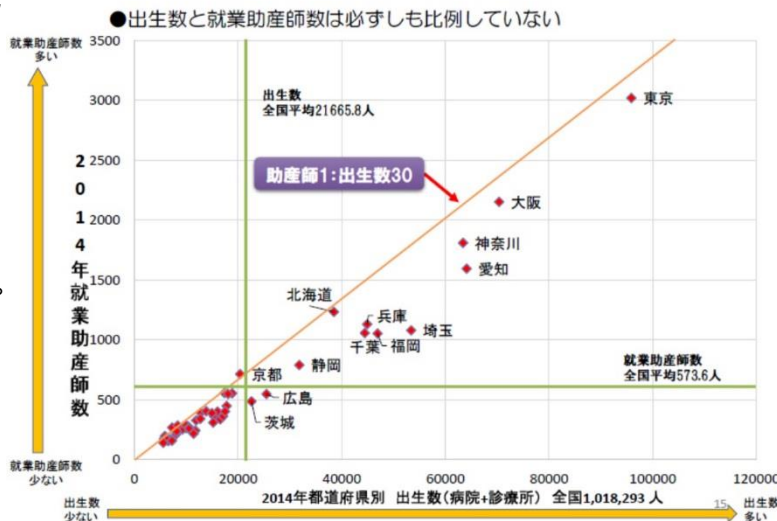
これまでも県内4医科大学に対して、各校定員5名ずつの貸付型奨学金制度を実施し、卒業後に産科・小児科等の特定診療科に一定年数勤務することを条件として給付型に変更可能という制度により、今年度は新たに6名の医師が県内で産科医を希望するなど、少しずつ成果が見え始めています。

一方、助産師は全国で毎年約1,600人の養成がありますが、神奈川県内では約50人～60人程度と少なく、人材確保が急務です。

わが国の周産期医療は救命率99%と世界のトップにあります。近年は高齢出産化も進みハイリスク妊娠・出産の割合も高くなってきています。妊娠中には様々な異常が突発し急速に進行する中で、対応が遅れば母子ともに致命的となり、逆に速やかに対応できれば救命が可能といわれています。したがって妊婦の近くに安心・安全な医療連携体制が整備されている必要があります。

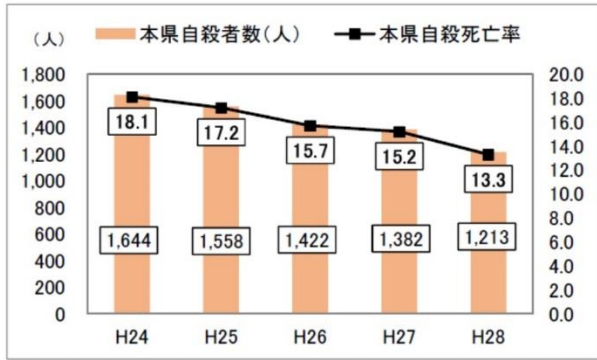
今後は、診療所や助産所等と周産期医療の拠点病院とが連携強化を進め、正常分娩は身近な診療所や助産所などの地域病院でケアし、ハイリスク出産については拠点病院がしっかりとサポートすることにより、妊娠期間の負担の軽減やもしもの時の不安の払拭、安心して妊娠出産ができる体制作りを進めてまいります。

都道府県別の出生数（病院+診療所）と就業助産師数



神奈川県内の自殺死亡率は全国で一番低くなりました

1 神奈川県の自殺者数・自殺死亡率の推移

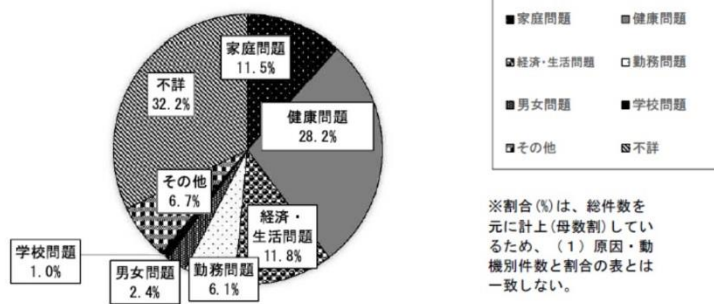


(注) 自殺死亡率：人口10万対の率で、人口は、総務省統計（毎年10月1日）現在の都道府県別総人口に基づく。

平成28年に神奈川県内で自殺により亡くなった方は、1,213人で、人口10万人当たりの自殺死亡率は13.3と全国で一番低くなりました。いずれも5年連続での減少ですが、数だけを見ると47都道府県中東京都・埼玉県・大阪府に次いで4番目に多く、同年に神奈川県で交通事故で亡くなった方(140人)の8.7倍にも及んでいます。

依然として多くの方が自殺により亡くなっている深刻な状況は続いている状況で、県としてもしっかりと対策を講じていかなければなりません。自殺に至る原因・動機については、様々な要因が複雑に絡み合っている事が多いといわれており、原因動機不詳を除くと、健康問題(身体や心の病気についての悩み)が最も多く、経済・生活問題(生活苦・失業など)、家庭問題、勤務問題と続いています。

平成28年における原因・動機の割合



※割合(%)は、総件数を元に計上(母数割)しているため、(1)原因・動機別件数と割合の表とは一致しない。

平成18年10月に施行された自殺対策基本法により、自殺は個人的な問題としてのみ捉えるべき物ではなく社会全体で取り組むべき課題であるとされました。神奈川県が行っている県民ニーズ調査でも「自殺対策は社会全体で取り組む必要がある」と思う方が8割

を超え、今後充実してほしいものとしては「学校での『いのちの教育』」が5割で最多、次いで「高齢者の孤立防止」「雇用・労働相談の充実」が続いています。

自殺対策は全ての方が安心・安全に暮らせる地域づくりを進める上でも、各地域にあわせた取り組みを継続していく事が大切です。県では「こころといのちのサポート事業」や鉄道駅のホームドア設置整備費補助事業、ゲートキーパー養成事業等、様々な分野から各機関・団体と連携を図りながら取り組んでいます。保土ヶ谷区内周辺では横浜駅を始め、相鉄線海老名駅・大和駅が2020年までに、羽沢駅・新横浜駅にも東部方面線開通時にホームドア設置が予定されています。

過労自殺や青少年の自殺、産後うつによる妊産婦の自殺対策など、その背景は様々ですが今後もハード・ソフト両面からの対策にしっかりと取り組んでまいります。

「たかはし栄一郎」県政レポート 配布ボランティアを募集しています！

① たかはし栄一郎の県政レポートをご近所等にポスティング
配布して下さるボランティアの方

② 広報掲示板をご自宅等に設置して下さる方
(大きさ：90cm×90cm)

* **ご協力頂ける方がいらっしゃいましたら
事務所までご連絡ください**

県政に対する皆様のご要望を
お待ちしております!!
↓ご意見ご要望はこちらまで↓

たかはし栄一郎事務所

TEL:045-337-1234

FAX:045-337-1243

✉ takahashi.eiichirou@sky.plala.or.jp

